

条件付一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社 理事長 中尾 誠人 様

受付番号 _____

住 所 _____

商 号 _____ 印 _____

代表者名 _____ 印 _____

下記の案件について条件付一般競争入札参加を申請します。

1. 入札件名 DMG MORI やまと郡山城ホール警備業務

2. 申請者連絡先（必須）

担当者名	
担当者所属	
電話	
電子メールアドレス	

3. 添付資料

- ・暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書
- ・警備業法第4条に規定する奈良県公安委員会の認定証書（写）ただし、奈良県公安委員会以外の認定を受けている場合は、同法第9条の規定による届出を上記公安委員会に提出している写し
- ・プライバシーマーク付与認定書（写）または ISO/IEC27001 及び JISQ27001 認証書（写）
- ・官公需適格組合等の場合はその組合を構成する会員名簿
（官公需適格組合等が参加申請する場合のみ）（令和7年3月末現在）
- ・令和2年2月1日～令和7年2月28日までの期間の施設警備業務契約実績表
（奈良県内における特定建築物で官公庁物件に限る）
- ・上記実績表で記載した契約業務内容を確認できる契約書、仕様書、履行実績確認書等の写し

記入例

条件付一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社 理事長 中尾 誠人 様

大和郡山市の業者登録受付番号
を記入してください。

受付番号 ****

住 所 ○○県○○○市■■■町▲▲番○号

商 号 株式会社○○○○○ 印

代表者名 代表取締役 ○○○○ 印

代表者印

下記の案件について条件付一般競争入札参加を申請します。

1. 入札件名 DMG MORI やまと郡山城ホール警備業務
2. 申請者連絡先（必須）

大和郡山市に業者登録があり使用印鑑届を提出している場合は
その届出印を押印

担当者名	
担当者所属	
電話	
電子メールアドレス	

3. 添付資料

- ・暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書
- ・警備業法第4条に規定する奈良県公安委員会の認定証書（写）ただし、奈良県公安委員会以外の認定を受けている場合は、同法第9条の規定による届出を上記公安委員会に提出している写し
- ・プライバシーマーク付与認定書（写）または ISO/IEC27001 及び JISQ27001 認証書（写）
- ・官公需適格組合等の場合はその組合を構成する会員名簿
（官公需適格組合等が参加申請する場合のみ）（令和7年3月末現在）
- ・令和2年2月1日～令和7年2月28日までの期間の施設警備業務契約実績表
（奈良県内における特定建築物で官公庁物件に限る）
- ・上記実績表で記載した契約業務内容を確認できる契約書、仕様書、履行実績確認書等の写し

令和 年 月 日

一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社 理事長 様

所在地 _____

商号 _____

代表者名 _____ 実印

(業者登録があり使用印鑑届の届出がある場合はその届出印)

暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

私（当社）は、貴公社の実施する下記の入札に参加するにあたり、下記の事項について誓約いたします。
なおこれらの事項に反する場合、参加資格や指名の取消及び契約解除等、貴公社が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴公社が必要に応じ本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾いたします。

記

1. 入札件名 DMG MORI やまと郡山城ホール警備業務
2. 開札日時 令和7年4月10日（木） 11:45
3. 開札場所 大和郡山市役所 3階 307会議室
4. 誓約事項等

(1) 私（当社）は下記のいずれにも該当しません。

- ① 代表者等若しくは役員等が、暴力団の関係者である。
- ② 暴力団又暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。
- ③ 代表者が不正な利益を得、役員等若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

(役員等が不正な利益を得、代表者若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。)

- ④ 代表者又はその役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
- ⑤ ③及び④に示す場合のほか、役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ⑥ 当公社発注契約に係る下請、資材又は原材料の購入等の契約（以下「下請契約等」という。）を締結するにあたりその相手方が上記の①から⑤までのいずれかに該当することを知りながらこれを締結している。
- ⑦ 代表者が①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（上記⑥に該当する場合を除く。）であって、理事長が代表者に当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、代表者が正当な理由なしにこれに従わない。
- ⑧ 代表者が当公社発注契約を履行するにあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当公社に報告せず、又は警察に届けないと認められる。

(2) 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等（住所・氏名（フリガナ）・生年月日・性別等（法人にあたっては全役員））の提出を求められたときは速やかに提出し、調査に協力いたします。